様式

令和７年度広島県廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費等補助金事業提案書

年 月 日

広島県知事　様

提案者

住所

氏名

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

広島県廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費等補助金の交付を受けたいので、次のとおり関係

書類を添えて提案します。

なお、提案内容について、関係機関に対し必要な調査を行うことに同意の上、提案します。

１　事業目的・効果及び内容等

□　施設整備　別紙１－１（事業計画明細書）のとおり

□　研究開発　別紙１－２（事業計画明細書）のとおり

２　事業に要する経費等

事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

補助金交付希望額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　添付書類

（１）　別紙２（資金支出計画明細書）

（２）　提案者が法人の場合は別紙３-１（経営状況表）

添付書類として貸借対照表、損益計算書（内訳として販売費及び一般管理費、製造原価報告書）、株主資本等変動計算書及び個別注記表（直前３年の各事業年度分）

提案者が個人の場合は別紙３-２（資産に関する調書）

（３）　別紙４（補助事業に係る資金の調達計画）

（４）　【研究開発の場合】

別紙５（補助事業説明書）

別紙６（産学等連携計画書）

別紙７（技術導入計画書）

（５）　広島県税の納税証明書（未納がないことの証明）

（６）　履歴事項全部証明書（法人の場合）又は住民票（個人の場合）

（７）　会社概要が分かるパンフレット

（注）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

別紙１－１

広島県廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費補助金事業計画明細書

１　事業名称

２　事業目的

３　事業主体

（１）　名称

（２）　住所

（３）　業種

（４）　現在の主たる事業の内容

（５）　資本金又は出資金等

（６）　従業員数（常用雇用者数）

（７）　現有施設の概要

ア　施設名称

イ　土地

ウ　建物

エ　主要設備

（８）　開業年月日及び沿革

４　事業内容（事業区分　□排出抑制施設　□リサイクル施設　□資源循環促進施設）

（デジタル技術活用の有無　　有・無　）

（１）要旨

（２）実施場所

（３）補助対象施設を設置する土地及び建物の面積、所有関係

（４）廃棄物に関する処理フロー

別紙「処理フロー図（変更前・変更後）」のとおり

（５）施設整備前後のマテリアルフロー

別紙「マテリアルフロー図（変更前・変更後）」のとおり

（６）計画取扱廃棄物量

　　　　　　　　　　　ｔ/年　（整備前と比較し、取扱量○○％増加）

1. （内訳：廃棄物の種類別）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 廃棄物の種類 | 量（t・㎥/年） | 排出事業者（事業場所在地） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　　※混合廃棄物の場合は（例）「混合廃棄物（廃プラスチック類○○％、木くず○○％、がれき類○○％）」のように記載すること。

1. （内訳：県内外別）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 量（t・㎥/年） | 割合（％） |
| 広島県内で排出されるもの |  |  |
| 広島県外で排出されるもの |  |  |

1. 計画取扱量確保の目途についての説明
2. 特定の産業廃棄物(廃プラスチック類、がれき類、鉱さい)が占める割合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| A：計画取扱廃棄物量の内、特定の産業廃棄物の量 | B：計画取扱廃棄物量（全体） | (A/B)×100 |
|  |  | ％ |

1. 一般廃棄物を取扱う計画である場合、当該事業計画が広島県内の産業廃棄物の排出抑制、減量化及びリサイクルの促進に及ぼす効果

（７）産業廃棄物の最終処分量を削減する効果(必須項目)

　　　　　　　　　　　　　　　ｔ/年（整備前と比較し最終処分量を　　　％削減）

根拠：

（８）事業実施によるその他の効果（該当する項目□に✓をし、その量及び根拠を記載すること。）

□　排出抑制（排出量の削減量）※排出事業者の場合のみ

　　　　　　　　　　　ｔ/年　（整備前と比較し排出量を　　　　％削減）

根拠：

□　リサイクル製品の製造量（販売量）の増加　※新たに製造するものを含む

　　　　　　　　　　　ｔ/年　（整備前と比較し製造量（販売量）を　　　　％増加）

根拠：

□　排出後リサイクルされる廃棄物（再生資源等）の増加　※セメント原燃料など

　　　　　　　　　　　　ｔ/年　（整備前と比較し委託量（出荷量）を　　　　％増加）

根拠：

□　当該事業によるＣＯ２削減についての効果

その内容：

□　当該事業による地域の課題解決

その内容：

□　その他、高度なリサイクル（水平リサイクル）技術など広島県の資源循環に資する効果

その内容：

（９）リサイクル製品の販売計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 製品の種類 | 販売先（所在地） | 販売量 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　・　販売量確保の目途についての説明

（10）環境対策の概要及びその効果

（11）整備予定施設の仕様及び能力(処理能力)を決定した根拠

（デジタル技術を活用する施設の場合はその技術についても説明すること。）

（12）見積業者選定の概要（価格、処理能力、メンテナンス費用及び実績等による比較等）

別紙「見積状況比較表」のとおり

（13）資金の調達計画及び事業採算性の見通し

　　　資金の調達計画：別紙４のとおり

　　　事業採算性の見通し：別紙「投資回収計画表」のとおり

（14）過去の補助金実績

　　□　受けたことがない。

　　□　受けたことがある。

補助を受けたことがある場合

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助を受けた年度 | | 整備した施設 | 補助金額 |
| ア |  |  |  |
| イ |  |  |  |
| ウ |  |  |  |

過去５年の実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 処理廃棄物量 | リサイクル品販売量 |
| 計画時 |  |  |
| 令和６年度 |  |  |
| 令和５年度 |  |  |
| 令和４年度 |  |  |
| 令和３年度 |  |  |
| 令和２年度 |  |  |

（15）環境法令違反について

　　過去５年における環境法令等（次表①～⑪）に関する行政指導（文書指導）・行政処分の有無

　　　　有　　・　　無　　　（有無のいずれかに○）

　「有」の場合　　法令　　　番（　　年　　月）

内容：

　関係環境法令　番号

|  |  |
| --- | --- |
| ①　廃棄物の処理及び清掃に関する法律 | ⑦　悪臭防止法 |
| ②　浄化槽法 | ⑧　振動規制法 |
| ③　大気汚染防止法 | ⑨　特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律 |
| ④　騒音規制法 | ⑩　ダイオキシン類対策特別措置法 |
| ⑤　海洋汚染等及び海上災害の防止に関する　法律 | ⑪　ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法 |
| ⑥ 水質汚濁防止法 |  |

（16）事業実施に必要な許認可の有無（有の場合は、具体的な許認可の内容、無の場合は、許認可等取得の対応状況）

５　事業実施計画

（１）事業（施設整備工事）の着手予定年月日

（２）用地取得（予定）年月日（貸与の場合は貸与開始（予定）年月日）

（３）事業（施設整備工事）の完了予定年月日

（事業の完了に複数年度を要する理由）

（４）施設の利用開始予定年月日

（５）事業区分毎の直営又は請負の別

（６）許認可の完了（予定）年月日

６　添付書類

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 書類の名称 | | ①廃棄物排出抑制施設 | ②廃棄物リサイクル施設 | ③資源循環促進施設 |
|  | (該当する施設にチェックを入れてください。) | □ | □ | □ |
| (１) | 処理フロー図（施設整備前後） | | ○ | ○ | ○ |
| (２) | マテリアルフロー図（施設整備前後） | | ○ | ○ | ○ |
| (３) | 事業の実施場所の付近見取図  （周辺の民家や公共施設等の状況や距離が分かるもの） | | ○ | ○ | ○ |
| (４) | 事業場内の建物及び施設の配置図（施設整備前後） | | ○ | ○ | ○ |
| (５) | 補助対象施設等の構造図 | | ○ | ○ | ○ |
| (６) | 補助対象施設の能力の算定根拠となる書類（仕様書等） | | ○ | ○ | ○ |
| (７) | 見積依頼仕様書 | | ○ | ○ | ○ |
| (８) | 見積状況比較表 | | ○ | ○ | ○ |
| (９) | 見積書の写し | | ○ | ○ | ○ |
| (10) | 投資回収計画表  （本事業に係る投資額（設備工事費等イニシャルコスト）に対し、収入(売上)、支出（労務、燃料費等ランニングコスト）、利益を試算し、投資回収期間を示したもの。） | | ○ | ○ | ○ |
| (11) | 事業実施の工程表（法規制への対応を含む） | | ○ | ○ | ○ |
| (12) | 事業に必要な許認可を既に有している場合は、それを証する書類（許可証の写し等） | | ○ | ○ | ○ |
| (13) | 廃棄物の分別等に係る作業手順書 | | － | － | △ |
| (14) | 事業概要ＰＲシート | | ○ | ○ | ○ |

○：必須　　△：排出事業者の場合必須

別紙２　資金支出計画明細書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目※１ | 内容 | 仕様※２ | 事業に要する経費(千円) | 補助対象経費(千円)※３ | | 補助金交付希望額(千円) | |
| 令和７年度 | 令和８年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |
|  | 合計 |  |  |  |  |  |  |

※１　費目欄には次のいずれかを記入すること。

施設整備：１ 本工事費、２ 付帯工事費、３ 調査費のいずれか

研究開発：１ 原材料費、２ 構築物費、３ 機械装置、工具器具費、４ 外注委託費、   
５ 産学等連携費、６ 技術指導受入費、７ 直接人件費、８ 諸経費のいずれか

※２　仕様欄には、機器のメーカー、型式及び能力などを記載すること（施設数が多い場合は「別紙参照」と記載し、一覧を添付すること。）。

※３　複数年度で実施する事業については、各年度に分配し、記載すること。

※４　研究開発については別紙注意事項に留意すること。

別紙３-１

経　営　状　況　表

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種　別  項　目 | 第　　　期  年　月　日から  年　月　日 | 第　　　期  年　月　日から  年　月　日 | 第　　　期  年　月　日から  年　月　日 |
| 売上高  （Ａ） |  |  |  |
| 経常利益  （Ｂ） |  |  |  |
| 総資本  （Ｃ） |  |  |  |
| 自己資本  （Ｄ） |  |  |  |
| 流動資産  （Ｅ） |  |  |  |
| 流動負債  （Ｆ） |  |  |  |
| 総資本経常利益率  （Ｂ×100／Ｃ） |  |  |  |
| 売上高経常利益率  （Ｂ×100／Ａ） |  |  |  |
| 自己資本比率  （Ｄ×100／Ｃ） |  |  |  |
| 流動比率  （Ｅ×100／Ｆ） |  |  |  |

※　この資料は、直前３年の財務諸表により作成してください。

※　金額は、百円の位を四捨五入して、千円単位で記入してください。率は、小数点以下第２位を四捨五入して小数点以下第１位まで記入してください。

別紙３-２

資 産 に 関 す る 調 書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資産の種別 | 内容 | 数量 | 価格・金額（千円） |
| 現金預金 |  |  |  |
| 有価証券 |  |  |  |
| 未収入金 |  |  |  |
| 売掛金 |  |  |  |
| 受取手形 |  |  |  |
| 土地 |  |  |  |
| 建物 |  |  |  |
| 備品 |  |  |  |
| 車両 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 資　産　計 | | |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 負債の種別 | 内容 | 数量 | 価格・金額（千円） |
| 長期借入金 |  |  |  |
| 短期借入金 |  |  |  |
| 未払金 |  |  |  |
| 預り金 |  |  |  |
| 前受け金 |  |  |  |
| 買掛金 |  |  |  |
| 支払手形 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 負　債　計 | | |  |

　注　提案者が個人である場合にのみ提出すること。

別紙４

補助事業に係る資金の調達計画

１　補助事業に要する経費

　　　　　　　　　　　　　円

２　資金の調達計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 自己資金又は融資  の別 | 金額(千円) | 融資等を受ける銀行等 | 備考 |
| 自己資金・融資 |  |  |  |
| 自己資金・融資 |  |  |  |
| 自己資金・融資 |  |  |  |
| 自己資金・融資 |  |  |  |
| 自己資金・融資 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

３　添付書類

　・自己資金の場合は、資金の状況がわかる書類（口座残証明書等）

　・銀行等の融資を受ける場合は、融資先との協議状況が分かるもの